

新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について

(12月18日現在集計分)

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、タイムリーに把握する観点から、都道府県労働局の聞き取り情報や公共職業安定所に寄せられた相談・報告等を基に、「雇用調整の可能性がある事業所数(※1)」と「解雇等見込み労働者数(※2)」を集計したところであり、12月14日～12月18日の報告分は、以下のとおりである。

なお、本情報は、都道府県労働局等が把握できた範囲のものであり、必ずしも網羅性のあるものではないこと、また、過去に把握した情報の一部には既に再就職をされた方も含まれている可能性があることから、累計値ではなく、週次で新たに把握された数値の動向を注視していくことが適当であると考えている。

(※1)「雇用調整の可能性がある事業所」は、都道府県労働局及びハローワークに対して休業に関する相談のあった事業所(当面休業を念頭に置きつつも、不透明な経済情勢が続けば解雇等も検討する意向の事業所も含む。)

(※2)「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談のあった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。

	新型コロナウイルスに係る雇用調整	
	雇用調整の可能性がある事業所数(※1)	解雇等見込み労働者数(※2)
全国	338事業所	1,196人

	解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数(※3)
全国	492人

(※3)非正規雇用労働者(正規雇用労働者以外の、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み労働者数

参考1:これまでの月次の動向

○ 雇用調整の可能性がある事業所数	5月 16,745所	6月 19,581所	7月 25,262所	8月 11,532所	9月 15,729所
	10月 10,215所	11月 4,523所	12月 2,994所		
○ 解雇等見込み労働者数	5月 12,949人	6月 12,688人	7月 11,980人	8月 8,935人	9月 11,298人
	10月 7,506人	11月 5,193人	12月 3,416人		

(※)12月分については、1～18日までの数値。

参考2:12月18日時点までの累積値

○ 雇用調整の可能性がある事業所	120,050事業所
○ 解雇等見込み労働者数	77,739人
○ 解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数	37,460人(※)

(※)非正規雇用労働者(パート・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み数は、5月25日より把握開始しており、解雇等見込み労働者総数の内訳になっているものではないことに留意が必要。

【業種別の動向】

増加数の大きな業種(上位 10 業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	106	卸売業	429 (うち非正規97)
2	小売業	35	製造業	362 (うち非正規169)
3	飲食業	31	小売業	112 (うち非正規85)
4	建設業	31	サービス業	100 (うち非正規50)
5	サービス業	21	宿泊業	63 (うち非正規38)
6	卸売業	19	飲食業	33 (うち非正規21)
7	運輸業	15	労働者派遣業	20 (うち非正規20)
8	医療、福祉	14	建設業	18 (うち非正規0)
9	労働者派遣業	11	道路旅客運送業	10 (うち非正規1)
10	理容業	9	運輸業	8 (うち非正規3)
全体		338		1,196 (うち非正規492)

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考)

累積数の大きな業種(上位 10 業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	22,241	製造業	15,672
2	飲食業	14,005	飲食業	10,935
3	小売業	11,958	小売業	10,384
4	サービス業	10,776	宿泊業	9,605
5	建設業	7,722	労働者派遣業	5,084
6	卸売業	7,284	卸売業	4,901
7	医療、福祉	6,326	サービス業	4,004
8	専門サービス業	5,203	道路旅客運送業	3,118
9	宿泊業	5,092	娯楽業	3,072
10	理容業	5,030	運輸業	1,809
全体		120,050		77,739

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考) 都道府県別集計結果(累積)「新型コロナウイルスに関連した雇用調整の状況」(累積数)

	雇用調整の可能性がある事業所数	解雇等見込み労働者数	
1	北海道	10,637	3,063
2	青森	1,629	1,430
3	岩手	1,862	644
4	宮城	1,307	1,875
5	秋田	200	1,059
6	山形	3,145	558
7	福島	1,644	1,311
8	茨城	668	1,334
9	栃木	2,985	1,034
10	群馬	3,443	1,316
11	埼玉	2,007	1,199
12	千葉	3,435	2,185
13	東京	44,770	19,005
14	神奈川	2,563	3,403
15	新潟	650	1,375
16	富山	870	809
17	石川	2,557	859
18	福井	3,569	655
19	山梨	454	567
20	長野	1,206	1,720
21	岐阜	2,326	1,605
22	静岡	4,208	1,693
23	愛知	1,631	4,336
24	三重	4,453	751
25	滋賀	1,582	483
26	京都	1,447	864
27	大阪	1,109	6,581
28	兵庫	1,952	2,090
29	奈良	174	516
30	和歌山	303	427
31	鳥取	1,226	329
32	島根	649	551
33	岡山	1,270	1,093
34	広島	916	1,843
35	山口	482	691
36	徳島	425	109
37	香川	388	319
38	愛媛	388	656
39	高知	1,600	69
40	福岡	358	1,642
41	佐賀	180	676
42	長崎	133	1,046
43	熊本	209	390
44	大分	161	502
45	宮崎	2,029	640
46	鹿児島	621	850
47	沖縄	229	1,586
	合計	120,050	77,739

※都道府県労働局・ハローワーク管内の事業所から寄せられた相談・報告等による集計であり、同管外における情報も含まれることに留意が必要。